

第一次石油危機から50年経過した 中東・石油情勢



(一財) 国際開発センター 研究顧問 畑中 美樹

1. 「第一次石油危機」と「第二次石油危機」の発生

以下では、第一次石油危機後の中東・石油情勢と今後のそれら情勢について、日本の見方についても最終章で多少触れつつ、紹介することとしたい。

1973年に発生した第一次石油危機から既に50年が経過した。周知のように、第一次石油危機は、1973年10月6日にエジプトとシリアが領土奪還を目指してイスラエルを攻撃し、第四次中東戦争が勃発したのを受けて発生した。石油輸出国機構（OPEC）に加盟するペルシャ（アラビア）湾岸産油6カ国は、その10日後の10月16日、原油公示価格を大幅に引き上げた。翌10月17日には、アラブ石油輸出国機構（OAPEC）が、原油生産の段階的な削減を決めたほか、イスラエルが占領地から撤退するまでイスラエル支持国に石油禁輸、具体的には、石油を輸出しないとの経済制裁を課すことを決定した。

これにより、世界的な原油の供給不足と価格の急騰、及びそれに伴う経済混乱が引き起こされた。因みに、原油価格は、それまでの1バレル当たり3ドルから4倍の12ドルへと急騰した。エネルギーを中東の石油に依存していた先進工業国は、油価の急騰により、インフレや貿易収支の悪化という深刻な経済的打撃を受け不況に陥った。日本も例外ではなく、1974年の経済成長率が▲1.2%と第二次世界大戦後初めてのマイナス成長となったばかりでなく、トイレットペーパーや洗剤など石油関連製品の買い占めなどによって「狂乱物価」と呼ばれる社会現象が発生する事態となった（出所：「第一次オイルショックとは－iFinance」）。

それから4年後の1978年、世界有数の産油国であるイランで、ホメイニ師らを指導者とするイスラム教シーア派の信奉者達の蜂起が発生した。翌年の1979年1月、パハレビ国王が海外亡命すると、2月にはイスラム主義者たちによるイラン革命が起き、新たに誕生したイラン・イスラム共和国は石油を国有化した（出所：「第二次オイルショックとは－iFinance」）。イランの原油生産は、この間に一時中断し、世界的な原油不足が生まれている。これらに加え1978年のOPECによる値上げの決定もあって、油価は1980年にかけて急騰し、世界の石油輸入国では再び経済的混乱が生じることとなった。

こうした動きに、1980年9月に勃発したイラン・イラク戦争の影響が重なったことで第

二次石油危機が発生し、原油価格は約3年間で約2.7倍に跳ね上がった（出所：「2018-05-29 [日本のエネルギー、150年の歴史④] 2度のオイルショックを経て、エネルギー政策の見直しが進む」, 経済産業省資源エネルギー庁）。但し、冷静に振り返ってみれば、1970年代後半から1980年代初頭にかけての世界の石油需要は、1970年代における原子力発電を中心とする代替エネルギーの導入拡大や、省エネルギーの推進により低迷し始めていた。実際、1983年の世界の石油需要は1979年に比べて1割減となっている。

さらに、中東の大産油地域から締め出された欧米メジャーズが、北海油田などに代表される非OPEC地域での石油生産量を急増させ、低迷する世界の石油需要をOPEC原油と取り合い始めることとなった。このような動きに対して、OPECは協調して減産することが出来なかった。そのため世界の石油生産に占めるOPECのシェアは、1985年には30%を割り込むまでに落ち込んでしまった（出所：「逆オイルショックとは－わかりやすく解説 Weblio 辞書」）。

2. 乱高下する原油価格と米シェールオイルの台頭

一致団結できないOPECの対応にしぶれを切らしたサウジアラビアは、その1985年、世界の石油需給での調整役の役割を放棄し、増産を宣言した。その結果、原油価格は急落し、1999年まで、湾岸戦争の時期を除いて1バレル20ドル台で推移した。

その後、2003年に始まったイラク戦争を契機として、原油価格は再び上昇を開始した。さらに、①中国やインドをはじめとする新興国の経済発展によって原油需要が増加したこと、②原油供給のピークアウト懸念を背景として、価格高騰を期待する投機資金の石油投資が加わったことで、油価は2008年には1バレル100ドルを突破することとなった。それ以降、油価は、リーマン・ショックを要因とする経済不況による一時的な急落はあったものの、2010年頃から2014年前半まで、1バレル約80ドルから100ドル台前半の水準で推移している。

しかし、こうした原油価格の高騰に対処するため、需要側が価格の比較的安定していた石炭や天然ガスへの転換を進めたほか、航空機や自動車分野での省エネルギー技術の開発が進んだことから、石油需要の伸びは鈍化し始めることとなった。

筆者紹介

慶應義塾大学経済学部卒業（1974年3月）、1974～1980年富士銀行勤務後、1980～1983年(財)中東経済研究所出向。1983年富士銀行復職後（1月）、同行を退職（10月）。

(財)中東経済研究所・カイロ事務所長を経て、1990年同研究所退職。1990年12月～2000年9月(株)国際経済研究所勤務（主席研究員）、2000年10月～2005年3月(財)国際開発センター エネルギー・環境室長、2006年6月エネルギー・環境室研究顧問。2021年10月より（一財）国際開発センター研究顧問。

中東や北アフリカ諸国の王族、政治家、政府関係者、ビジネスマンに知己が多く、中東全域に豊富な人的ネットワークを有する。専門領域は中東経済論。

※著書『「イスラムマネー」がわかると経済の動きが読めてくる!』（すばる舎、2010年）『中東のクール・ジャパニーズ』（同友館、2009年）『中東湾岸ビジネス最新事情』（同友館、2009年）『南地中海の新星リビア』（同友館、2009年）『今こそチャンスの中東湾岸ビジネス』（同友館、2009年）、『オイルマネー』（講談社現代新書、2008年）、『石油地政学』（中公新書ラクレ、2003年）

また、石油価格の高騰は、1980年代と同様に、従来では採算の取れなかった油田の開発を可能とした。例えば、カナダのオイルサンドや、ベネズエラのオリノコ川北岸に賦存する超重質油のオリノコタールなどの非在来型と呼称される石油の採算が、取れるようになっていった。特に、米国におけるシェールオイルの生産増加の勢いはすさまじく、2008年には約500万バレルであった一日当たりの生産量が、2014年には1.6倍の約800万バレルに拡大した。これにより米国の石油自給化が可能となっている（出所：同上）。

ところが原油価格は、その後、上述した米国のシェールオイルの増産や新興国の経済成長の減速による需給緩和を背景として下落へと転じ、2015年になると一段と低下を始めた。さらに経済制裁の解除に伴うイランの増産観測による供給過剰の見方の台頭に、中国株式市場の急落を契機とした需要減退懸念の増大も加わり、油価は、翌2016年1月には26ドル水準まで下落してしまった（出所：「原油・石油の基礎、公開日：2021年11月22日13時20分、最新更新日：2022年8月22日10時59分」）。

但し、油価は、その後 OPEC の減産合意や地政学的リスクなどを背景に上昇基調に転じ、2018年後半には70ドル台後半の水準へと上昇したものの、供給過剰懸念や米中貿易摩擦の激化による世界的な需要減少懸念が上値を抑えたため、50ドル前後で推移することとなった。

2020年に入ると油価は、新型コロナウイルスの感染拡大と世界経済への影響の深刻化に伴って下げ足を速めたが、世界各国での経済活動の再活発化に、新型コロナウイルス・ワクチンに対する期待感も加わって反転している（出所：同上）。因みに、2014年以降、2020年までの油価の年次推移をドバイ原油で見ると、2014年の1バレル96.66ドル以降、2015年51.18ドル、2016年41.20ドル、2017年53.12ドル、2018年69.15ドル、2019年63.18ドル、2020年42.17ドル、となっている。

3. 顕在化する石油ピーク論を巡る意見の相違

ピークオイルの予測は、これまでに何度も公表されてきたが、何れも、その後に誤りであることが判明している。しかし、国際エネルギー機関（IEA）は、2023年10月に刊行される年次報告書『2023年版世界エネルギー見通し（World Energy Outlook 2023）』において、長らく予測されていた「ピークオイル」がついに到来する時期について、再び最新の予測を明らかにしている（出所：IEA「化石燃料の需要は10年以内にピークを迎える」、Forbes Japan, 2023年9/21(木)8:00配信）。

また、IEAのファティ・ビロル事務局長は「化石燃料の需要は10年以内にピークを迎える」と題した2023年9月12日付の『フィナンシャル・タイムズ』（FT）紙の論説記事において、記事の題名の通り、石油だけでなく天然ガスと石炭についても2020年代の終わりまでに需要が永続的減少に転じる、との予測を明らかにしている（出所：同上）。

因みに、ビロル氏はFT紙にこう記している。即ち、「新たな気候変動政策は考慮に入れず、現時点における世界各国の政府による政策だけに基づいたとしても、3つの化石燃料（注：石油・天然ガス・石炭を指す）の需要は、それぞれ今後数年でピークに達すると予測される。この10年で各燃料の需要のピークが見えるのは初めてのことであり、これは多くの人々が予想していたよりも早い」と（出所：「石油需要は10年以内にピークを迎える（海外）」9/19(火) 11：10配信，BUSINESS INSIDER JAPAN）」及び「一部の専門家は、世界の石油需要が、パンデミック期に急落したあとピークを過ぎた可能性を指摘した」（IEAの『化石燃料の需要は10年以内にピークを迎える』，9/21(木) 8：00配信，Forbes Japan）。

当初、IEAはこうした予測に懐疑的であった。しかし、パンデミックから3年が経過した今、電気自動車の急速な普及、特に中国における急速な普及により、IEAは2030年までに石油需要が減少し始めるとの見通しを示している。IEAは、石油だけでなく天然ガスと石炭の需要もピークを迎えると予測している。因みに、これら3種の化石燃料の世界総需要は、2022年に過去最大を記録した。石炭需要が増加した主な要因は、中国が経済成長を支えるための安定した電源として積極利用を進めたためである。

ビロル氏によれば、世界のエネルギー情勢の風向きは既に変わりつつあり、中国でさえ例外でないという。因みに、同氏は次のように述べている。即ち、「世界最大の石炭消費国である中国においても、再生可能エネルギーおよび原子力が顕著に伸びており、経済成長の鈍化と相まって、石炭需要は遠からず減少し始めると予測される」と（出所：「化石燃料の需要は10年以内にピークを迎える（IEA）」，9/21(木) 8：00配信，Forbes Japan）。

周知のように、こうした予測は初めてのことでない。IEAやエネルギー転換を推進するその他機関は、これまでも、こうした予測をたびたび発表しており、今後も発表すると見られている。問題は、ピークオイル論の登場から既に1世紀以上が経つなかで、今回の最新予測が、これまでに多数あった類似の予測と異なり現実化することになるのか否かである。

ビロル氏自身は今回の予測にかなり自信をもっているようで、最新予測における「ピーク」は、グリーンエネルギーへの追加の補助金の有無や、その他のエネルギー転換を促す政策的判断の有無にかかわらず、確実に到来するものだと述べている（出所：同上）。

ところで、IEAの予測のうち最も注目されるのは、「天然ガス需要が2030年までにピークを迎える」との予測であろう。実際、2023年に発表された他の予測のほとんどが、化石燃料のなかで最もクリーンである天然ガスについては、需要がピークを迎えるのは2030年よりも後になるとしている。例えば、エクソンモービルが2023年8月に発表した『グローバル・エネルギー・アウトルック』は、天然ガス需要は2050年までに20%増加すると予測している。

ビロル氏は、天然ガス需要が2030年までにピークを迎えるという IEA の予測の根拠について、①再生可能エネルギーの利用が発電において天然ガスに肉薄していること、②ヒートポンプが普及したこと、③ロシアのウクライナ侵攻を受けてヨーロッパの天然ガス離れが加速したこと、としている（出所：同上）。

各種エネルギーの将来需要を予測するすべての研究が、化石燃料需要が今後数十年のうちのどこかで減少に転じるとの予測で共通していることには留意すべきであろう。例えば、ピークオイルに関するエクソンモービルの予測は、基本的には IEA の予測と同じである。

エネルギー転換に関する予測については、無数の不確定要素が存在し、またロシアによるウクライナ侵攻のような世界的大事件が予測を狂わせることもあり得るなど、経験に基づいた憶測以上のものではない点には注意すべきであろう（出所：同上）。

石油需要ピーク論で今一つ注目されるのは、サウジアラムコとエクソンの最高経営責任者（CEO）が、何れも明確に反論していることである。両社の最高経営責任者（CEO）は9月18日、化石燃料需要が2030年にピークに達するという国際エネルギー機関（IEA）の予測に反論した上で、エネルギー転換には、伝統的なエネルギーである石油・ガスへの継続的な投資が必要であると述べた（出所：「サウジアラムコとエクソンの CEO、石油需要ピーク予測に反論、9/19(火) 4:56, Nia Williams, Rod Nickel, ロイター」）。

サウジアラムコのアミン・ナセルCEOは、カナダで開催された世界石油会議で、「石油需要がピークに達するとの話はこれまで何度も出てきた」とした上で、「このような考えは市場、競争経済、技術という実績のある組み合わせではなく、ほとんどが政策によって推進されているため、精査の下で凋落しつつある」と指摘して、「石油需要は2030年までに日量1億1,000万バレル程度まで伸びる」との見方を示した。

その上で、同CEOは、「現在のエネルギー転換のシナリオは『非現実的』な仮定とシナリオに基づいており、世界のエネルギー安全保障と、よりクリーンなエネルギー源への安価な転換を確保するためには石油とガスへの投資を継続することが重要」と主張し、「投資が必要である。そうでなければ、中長期的には再び危機が訪れ、現在利用可能な石炭など他の安価な製品の使用が増加し、後戻りすることになる」と結んでいた（出所：同上）。

一方、エクソンモービルのダレン・ウッズCEOは、同会議で、「石油とガスは非常に広範囲にわたって利用可能であるため、現在のエネルギーシステムに取って代わることは難しく、移行には時間がかかる」と想定の上、「短期間に切り替えられるとの『希望的観測』があるようだが、需要がどこまで伸びようと、ある程度の投資が維持されなければ供給不足に陥り価格上昇につながる」と指摘していた（出所：同上）。

4. エネルギー主要機関による今後の石油需要の見方

以下では、本年7月以降に明らかにされたエネルギー主要機関による石油需要の見方を

紹介することとしたい。

まず、OPECのガイス事務局長は、7月11日、ナイジェリアで開かれた石油・ガス会議で、次のような見通しを明らかにした。

- ① 世界のエネルギー需要は2045年までに23%増加する。
- ② 炭素の回収・利用・貯蔵や水素プロジェクトといった革新的なソリューションに加え、G20（20カ国・地域）から前向きな支持を受けている循環型炭素経済が必要となる。
- ③ 世界の石油産業は、同時期に12兆1,000億ドルの投資が必要だが、まだその軌道には乗っていない。

また OPEC は、その二日後の7月13日、以下のような見方を表明した。

- ① 「OPEC プラス」の予備的な取り組みと減産が市場に安定性をもたらしていることに基づけば、2023年に見られる堅調な石油市場のファンダメンタルズは2024年まで続く。
- ② 2024年は、堅調な世界の経済成長に加え、中国経済の改善が続くことで石油消費量が伸びる。
- ③ 景気が逆風となるにも関わらず、インドが引き続き燃料使用を拡大するので2024年の需要は増加する。但し、増加幅は僅かなものとなる。
- ④ 2024年の世界石油需要は、前年より日量225万バレル（2.2%）増加する。
- ⑤ 2024年の OPEC 非加盟国の供給拡大に最も寄与するのは米国となる。しかし、米国のシェールオイルの増加幅は2024年には日量50万バレルと、2023年の日量73万バレルから減速する。
- ⑥ 2023年の世界石油需要は日量244万バレル増と予想する。

それから約1カ月後の8月11日には、国際エネルギー機関（IEA）が、次のような見方を明らかにした。

- ① OPEC プラスの現在の目標が維持された場合、石油在庫は第3四半期に日量220万バレル、第4四半期に同120万バレル減少する可能性があり「価格がさらに上昇するリスクがある」。
- ② OPEC プラスによる供給削減の進展は、マクロ経済に関するセンチメントの改善や史上最高の世界石油需要と相反することとなる。

- ③ 2023年7月の世界の石油供給は、サウジによる大幅減産などを背景に日量91万バレル減少した。但し、ロシアの7月の石油輸出量は日量約730万バレルで安定していた。
- ④ 2024年の需要の伸びは日量100万バレルに急減すると予想する。理由は、マクロ経済の低迷、パンデミックの世界的大流行後の景気回復の失速、電気自動車の急速な普及、である。
- ⑤ パンデミック後の回復がほぼ完了し、複数の逆風が経済協力開発機構（OECD）の見通しを困難にする中、石油消費の伸びは著しく鈍化する。
- ⑥ 世界経済の見通しは、金利急上昇と銀行信用の引き締まりに直面する中で依然として厳しく、製造業や、貿易の不振への対応を既に求められている企業を圧迫している。
- ⑦ 2023年については、需要が日量220万バレル拡大すると想定する。特に、夏季の航空旅行、発電における石油使用の増加、中国の石油化学部門での需要の急増が後押しする。
- ⑧ 世界最大の石油輸入国である中国については、経済健全性を巡る懸念はあるものの、同国が世界の需要増加の70%以上を占めるものと見る。

5. 今後の世界の原油情勢～日本の見方

我が国は、今後の世界の原油情勢をどのように見ているのであろうか？この点については、2023年9月20日に行われた日本貿易会会長の記者会見での発言が、多いに参考になると思われるので、本稿の最後を飾るに当たり、箇条書きの形で紹介することとしたい。

- ① 最近の原油高について言えば、石油など化石燃料の需要は2030年代後半まで伸びるであろう。
- ② 中国経済の鈍化に関しては、中国の消費、輸出、直接投資が鈍化していることに加えて、地方政府の過剰債務もあるので、世界経済にはリスクである。
- ③ 原油価格の高騰に関しては、次のように見ている。
 - 1) 石油の上流（開発・生産）への投資をメジャー（国際石油資本）も減らしている。
 - 2) 投資できるのが中東の国営会社やロシアだけで、それらに供給を依存するいびつな形であることが、常に原油高に作用している。
 - 3) 上流への投資は民間だけでは難しいので、官と民がそれぞれどう考えているのか、国際的にも議論すべきである。
 - 4) 中国経済の鈍化については、中国政府が経済政策の選択肢を残しているので、決定的になる前に政策を打つであろう。

*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。